

(1)報告の題目

地域通貨流通実験前後における貨幣意識の変化に関する考察

(2)氏名(漢字とローマ字)

小林 重人¹(KOBAYASHI Shigeto), 栗田 健一²(KURITA Ken-ichi),
西部 忠³(NISHIBE Makoto), 橋本 敬⁴(HASHIMOTO Takashi),

(3)所属機関とポジション

¹北陸先端科学技術大学院大学 知識科学研究科 博士後期課程 / 日本学術振興会 特別研究員

²北海道大学大学院 経済学研究科 博士後期課程

³北海道大学大学院 経済学研究科 教授

⁴北陸先端科学技術大学院大学 知識科学研究科 教授

(4)キーワード(3~5個)(日本語と英語)

貨幣意識 (money consciousness), 地域通貨 (community currency), ミクロ・メゾ・マクロ・ループ
(micro-meso-macro-loop), 制度生態系 (rule ecology)

(5)セッション名

企画セッション「制度生態系アプローチによる経済社会政策論」

(6)報告要旨(1600字以内)

制度は主体の行動・認識(ミクロ)および社会的帰結(マクロ)との間(メゾ)で二重円環的に相互作用することで生成,維持,変化,消滅する。本研究では,貨幣制度の下で自己の行動を決定するための価値基準である“貨幣意識”と“ミクロ・メゾ・マクロ・ループ”の関係を明らかにするため,メゾに位置づけられる地域通貨の流通が人々の価値意識にどのような影響を与えるのかを調べた。

地域通貨の流通実験は東京の武蔵野市にて2008年7月13日から2009年3月31日まで実施され,流通実験で使用された地域通貨「むチュー」は額面1むチュー=50円として70,230枚が発行された。我々は流通実験が開始される前と流通実験が終了する後で貨幣意識,地域通貨の使用,その他パーソナルデータに関するアンケート調査を実施し,実験前後で対応のある83名分の個人データを得ることができた。

2008年までに実施した貨幣に関する意識調査から,貨幣意識の下位尺度として「多様性」「公正」「利益志向」の3つが因子分析によって得られている。本稿においても同様の分類に基づいて流通実験前後における下位尺度得点を比較したところ,流通実験前後では下位尺度得点に有意な差が見られなかった。しかしながら,地域住民の地域通貨に対する理解度の変化と貨幣意識の関係について分析したところ,流通実験前後ではこのうち地域通貨の理解度を改善させた群で「多様性」のみに有意な変化が認められ,地域通貨の使用回数や使用総額によっても貨幣意識の「多様性」に関する項目に変化が見られた。本稿では地域通貨流通による地域通貨の理念や目的の理解と使用回数・使用総額の関係から,貨幣全般に対する意識の変化が,実際の使用行動に起因するものなのか,それとも行動を伴わない理解によってもたらされるものなのか,それとも両方の濃淡によって起こりうるものなのかを,実際の調査結果から明ら

かにする。

また流通実験が2008年10月に発生したリーマンショックをまたいでいることから、流通実験前後の貨幣意識の比較から金融危機のような経済社会環境の大規模な変化が人々の価値意識をどのように変容させたかを調べることができた。結果からベーシックインカムを肯定する意識と拝金主義を否定する意識が強まっていることがわかった。とりわけこの2つの項目はリーマンショック後に人々の批判にさらされた新自由主義を否定する項目であり、金融危機が与えた影響であることは否定することができない。

今回新たに地域通貨流通とは別に年齢が貨幣意識の違いを生む要因であることもわかった。年齢が若者(30歳未満)と高齢者(60歳以上)の比較では、若者が高齢者に比べて「多様性」と「利益志向」を重視する傾向にあり、「公正」は両方で有意な差がない。これは、若者が多種多様な貨幣メディア(マイレージやポイントカード等を含む)に接することによって多様性を許容するようになったこと、また、高齢者が預金や年金のような安定的な資産や収入を持っているのにたいし、若者は年金受取に不安があり、自ら積極的に金融商品などへの投資で資産を増やしたいと考えるようになったことが要因である可能性が高い。

貨幣意識調査の大きな目的は、貨幣制度に関する価値意識の変遷、とりわけ、従事する職業や活動、年齢による相違を明らかにすることで、制度形成および変化のメカニズムを理解することである。本稿における調査を足がかりとして理論的基盤を形成できれば、経済の効率性だけではない経済・社会システム全体の柔軟性や多様性といったものを取り込めるような制度設計を実現できるであろう。